

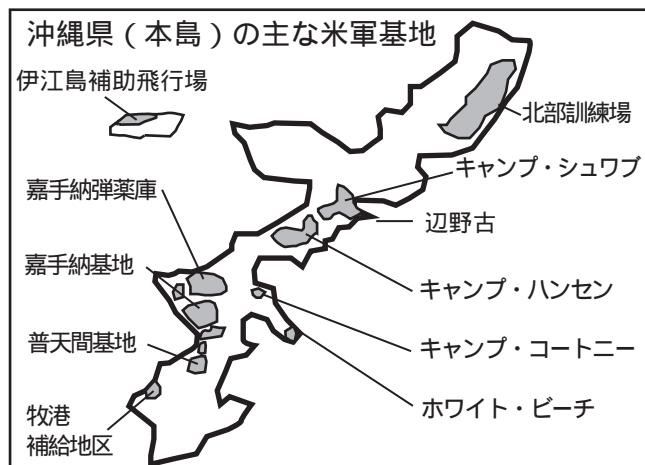
日米政府は沖縄の声を聞け

民間人の土地を奪って作った米軍基地

「普天間代替施設なしでは、グアムへの移転はない。グアムへの移転なしでは、沖縄において基地の統合と土地の返還もない」。10月20日に来日したゲーツ国防長官は、記者会見で発言しました。

沖縄には在日米軍基地の75パーセントが集中し、県面積の11パーセントを米軍基地が占めています。沖縄の米軍基地は、占領期間中に、米軍が民間人の土地を力ずくで奪って作ったものです。本来であれば無条件に返還されるべき土地と引き換えに、米国は新たな基地を要求しているのです。

終戦から64年、サンフランシスコ講和条約から58年、沖縄返還から37年が経過したいま、沖縄が米国から新しい基地の建設を強要されるいわれはありません。



沖縄海兵隊は日本を守っているのか？



在日米国海兵隊のHPより

米国は陸・空・海・海兵隊の4軍を保有しています。陸空海3軍の出撃には連邦議会の承認が必要ですが、海兵隊は大統領命令のみで出撃できます。そのため海兵隊は頻繁に戦地派遣される部隊で、他の3軍より「荒くれ者」が多いといわれています。

沖縄には、第3海兵遠征軍が駐留しています。海兵隊には3つの遠征軍がありますが、海外配備は第3海兵遠征軍のみで、他の2つは米国本土の駐留です。第3海兵遠征軍の主な任務は訓練の実施で、本土の部隊がローテーションで派遣されてきます。訓練を終えた部隊は、本土に戻るか、他の地域に派遣されます。

沖縄に海兵隊がいるのは訓練に便利で、中東や東南アジアの不安定地帯に近いからです。海兵隊がいなくなると、日本の安全が保てないという人がいます。しかし海兵隊はそもそも、日本や沖縄を守っているわけではありません。

新しい日米関係を築こう

普天間基地の辺野古移設に合意したのは、ブッシュ米大統領と小泉純一郎首相です。ブッシュ大統領は世界各地で「テロとの戦い」を進め、小泉首相はブッシュ大統領に追従した「戦争する国づくり」を進めました。しかしブッシュ大統領も小泉総理も、両国の市民から「NO!!」の審判を受けました。米国ではオバマ大統領が誕生し、戦争政策から多国間協調へと政策転換を行っています。日本でも初めて選挙による政権交代が実現しました。

両国の市民が否定した古い時代の約束事に、新しい政府が囚われる理由はありません。鳩山内閣は発足に当たり、「米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」とした「三党連立政権合意書」を発表しました。鳩山内閣は、合意書の誠実な履行を行すべきです。

米軍基地の縮小・撤去を実現するために最も必要なことは、全国から湧き上がる大衆運動の力です。沖縄の人々と連帯して、集会やデモ行進を通して、「基地はいらない」の大きな声を上げましょう。

連絡先